

# ヘルスケアビジネスの創出に向けて

平成30年10月29日

中国経済産業局 地域経済部  
参事官（情報・ヘルスケア産業担当）

**1. 課題と目指すべき姿**

**2. 地域のヘルスケアビジネス創出に向けて**

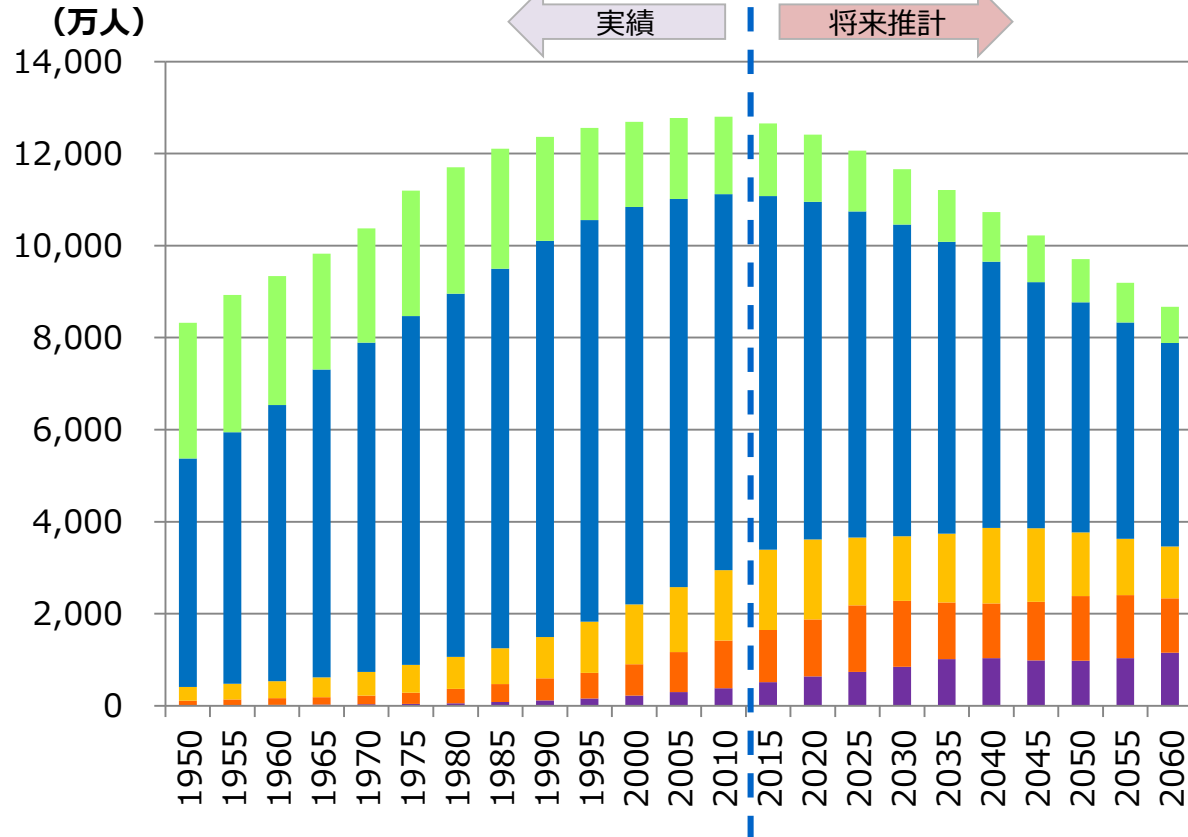
# 超高齢社会の課題

- 社会の高齢化率が急速に高まる中、社会保障費の拡大が財政を圧迫する要因となるとともに、労働力の減少に伴う経済活動の停滞が懸念される。
- 他方、65歳以上の高齢者人口は横ばい。急速な高齢化は若年層の減少が原因。

【日本の将来人口推計】

## 超高齢社会の懸念

- ① 社会保障費の増加による財政の圧迫
- ② 生産年齢人口の減少による労働力の低下
- ③ 介護離職による労働力の更なる低下

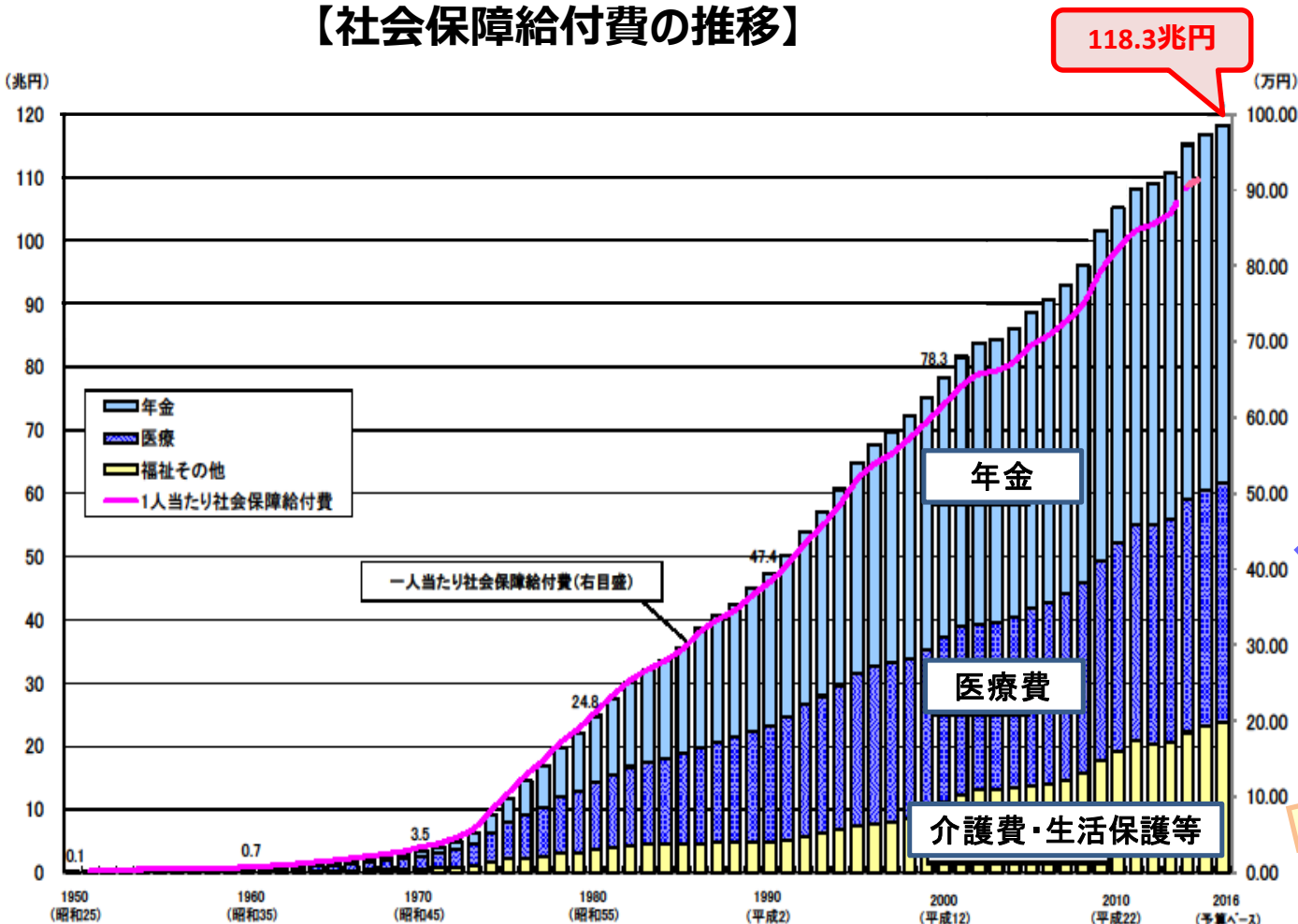


高齢者

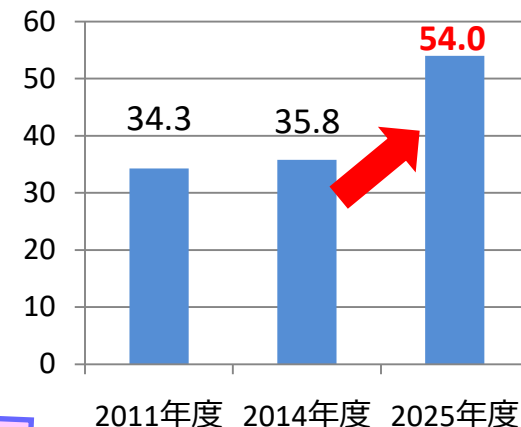
# 社会保障給付費の推移

- 社会保障給付費は年々増加しており、**2016年度は118兆円を上回る水準**となっている。
- 現在、医療給付費は現在の約36兆円から2025年度には約54兆円に達する見込み。
- 介護給付費は、現在の約9兆円から2025年度には約20兆円に達する見込み。

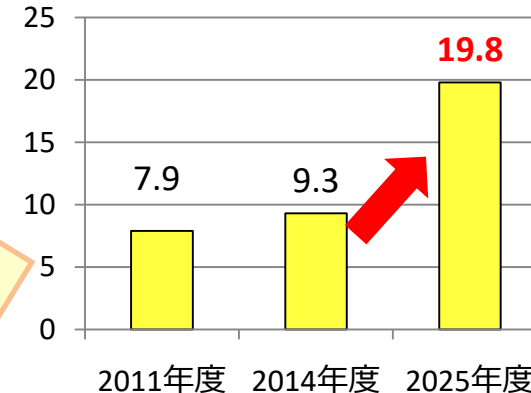
## 【社会保障給付費の推移】



## 【医療給付費の見通し】

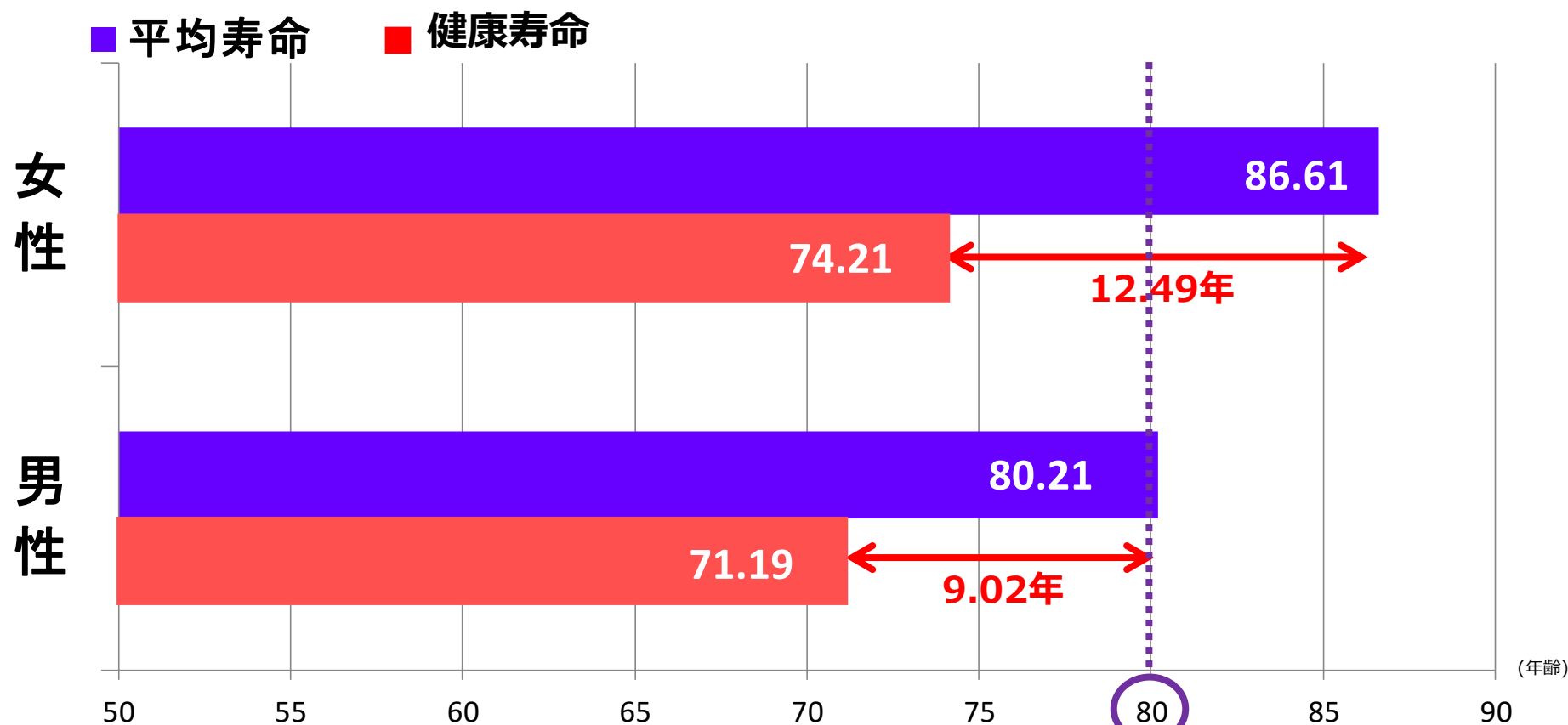


## 【介護給付費の見通し】



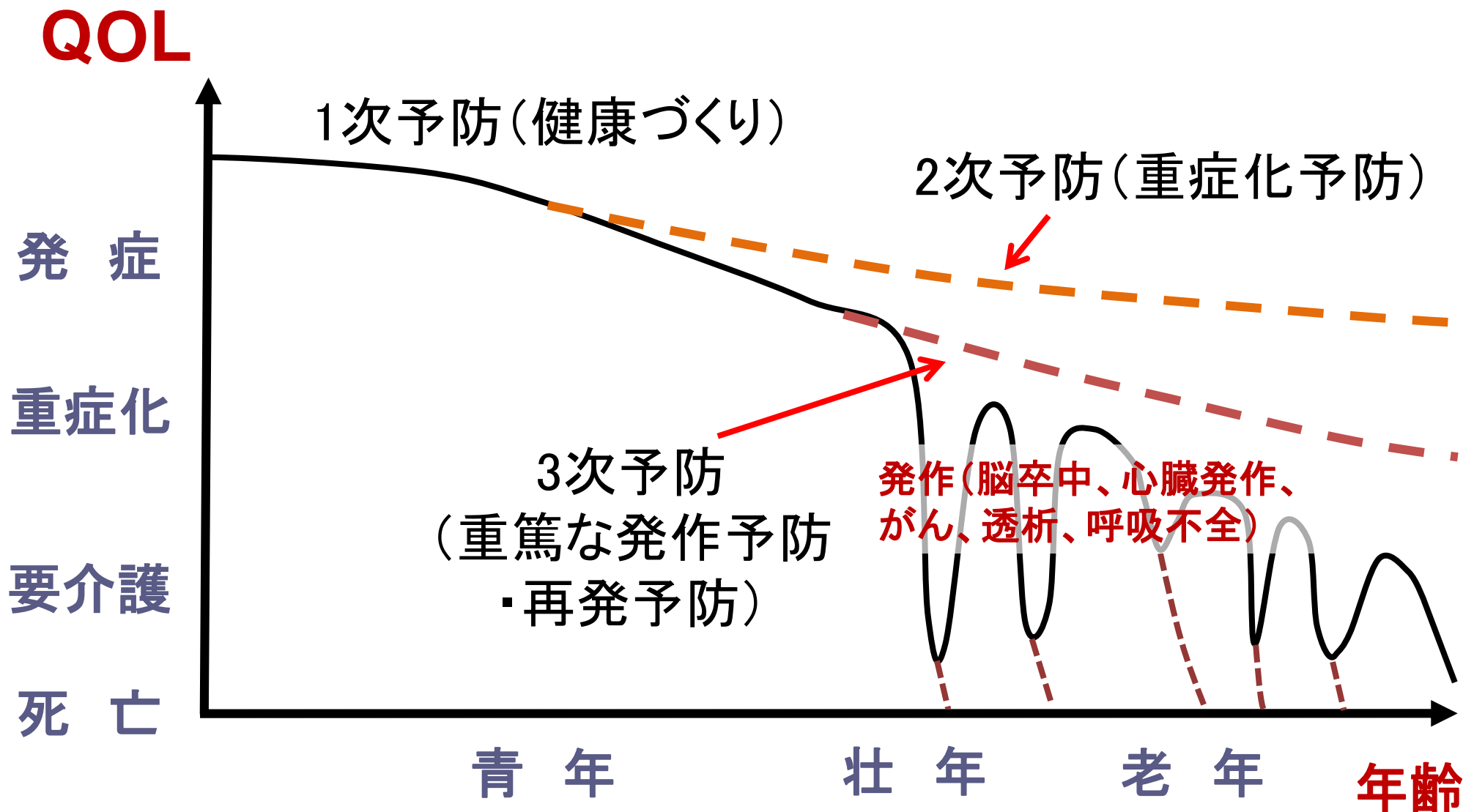
- 平均寿命は世界一であるが、平均寿命と健康寿命の差（不健康寿命）は約10年。
- 健康寿命を延伸させ、平均寿命との差を如何に小さくするかが重要。

## 【日本の平均寿命と健康寿命】



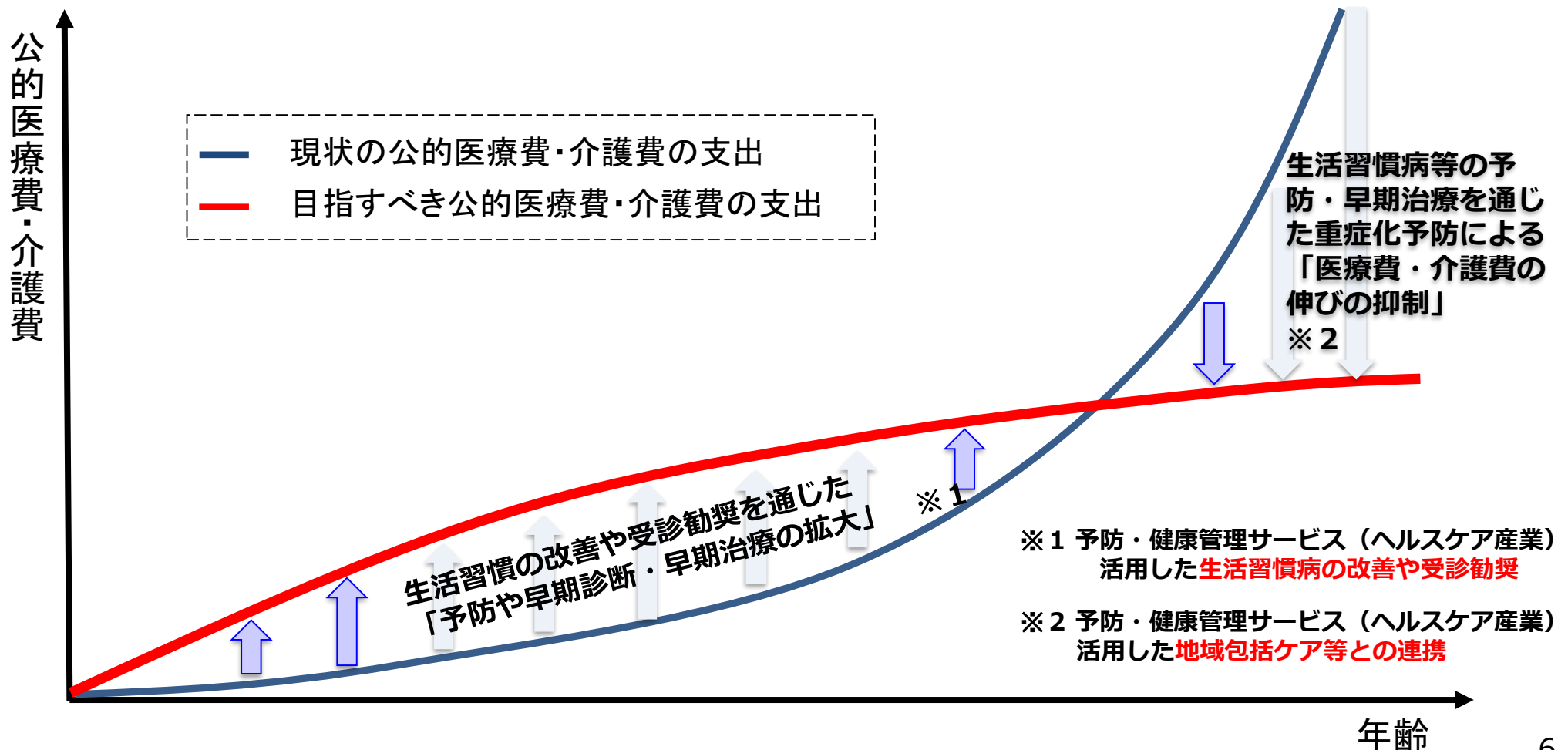
出典：平成27年版高齢社会白書

## ライフイベントと予防のイメージ



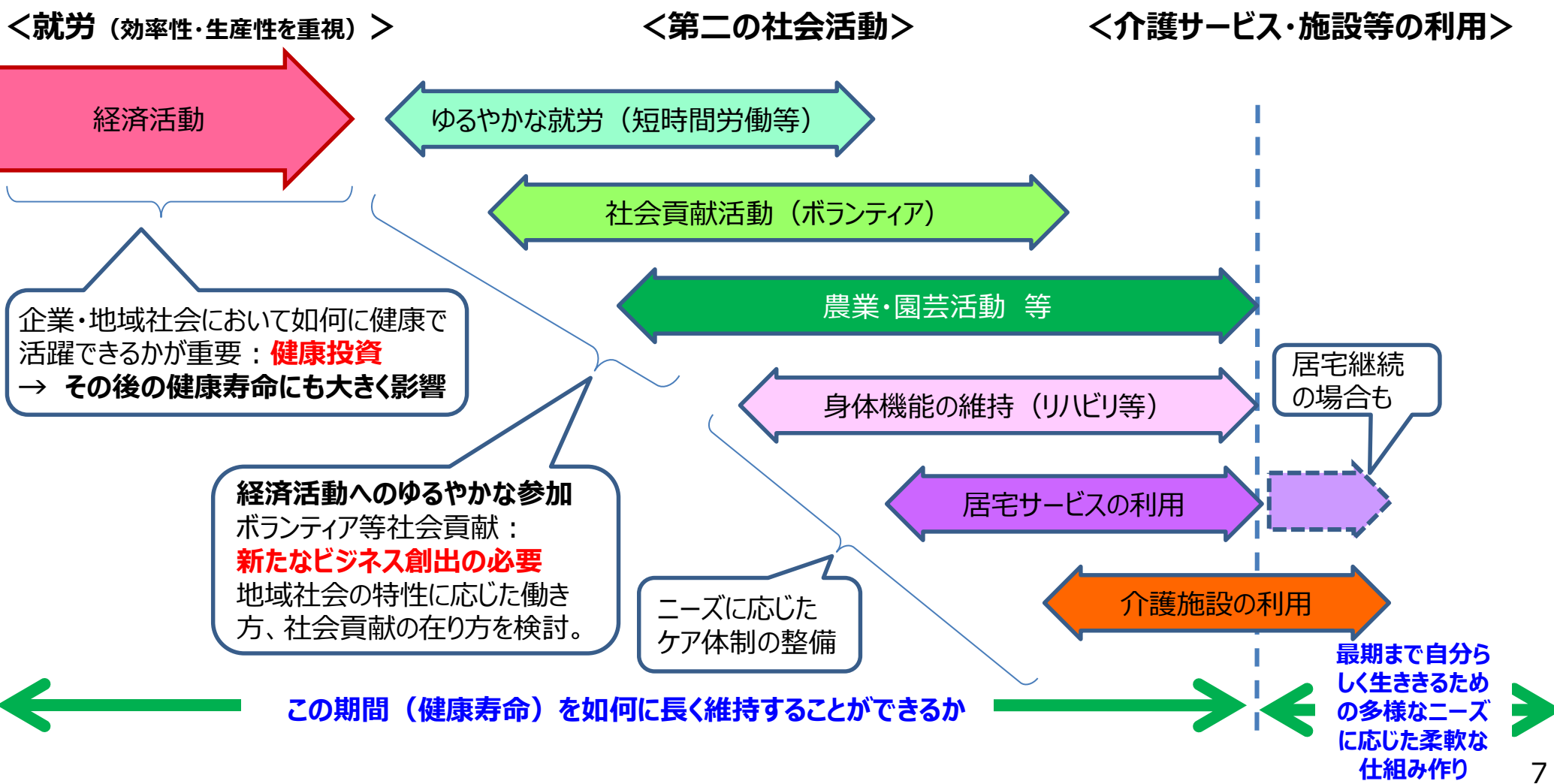
# 目指すべき姿 ～予防・健康管理への重点化～

- 公的保険外の予防・健康管理サービスの活用（セルフメディケーションの推進）を通じて、生活習慣の改善や 受診勧奨等を促すことにより、『①国民の健康寿命の延伸』と『②新産業の創出』を同時に達成し、『③あるべき医療費・介護費の実現』につなげる。
- 具体的には、①生活習慣病等に関して、「重症化した後の治療」から「予防や早期診断・早期治療」に重点化するとともに、②地域包括ケアシステムと連携した事業（介護予防・生活支援等）に取り組む。



# ヘルスケア産業政策の基本理念 ～生涯現役社会の構築～

- 誰もが健康で長生きすることを望めば、社会は必然的に高齢化する。 → 「超高齢社会」は人類の理想。
- 戦後豊かな経済社会が実現し、平均寿命が約50歳から約80歳に伸び、「人生90年時代」も間近。
- 国民の平均寿命の延伸に対応して、「生涯現役」を前提とした経済社会システムの再構築が必要。





# 予防の投資効果（医療費・介護費、労働力、消費）について（試算結果概要）

- 国民の健康状態が動的に変化する（例：X歳のがん発生率：a%(2000年)→b%(2020年)ことを前提とした新たな分析（内閣府ImPACTプロジェクト東京大学橋本英樹教授）を活用。各疾患分野における予防対策を行った場合の60歳以上の医療費・介護費を試算（下記）。
- これに加えて、高齢者の健康度が向上すれば、間接的なインパクトとして、労働力と消費の拡大が見込まれる。（最大840万人、1.8兆円／年（2025年）拡大）（粗試算）※<sup>1</sup>）。

## 予防を行った場合の2034年の60歳以上の医療費・介護費※<sup>2</sup>への影響

	試算結果
生活習慣病（一次予防）	130億円↓（医療費）
生活習慣病（二次・三次予防）	620億円↓（医療費）
がん（一次予防）	360億円↑（医療費）※ <sup>3</sup>
フレイル・認知症（一次予防）	320億円↓（医療費） + 3.2兆円↓（介護費）

※<sup>1</sup> 労働力・消費の出典：「経済産業省平成27年政策評価事業（日本経済の中長期的な変革とリスクに関する調査）」  
 65-74歳の高齢者が現役世代並みに働け、75歳以上の高齢者が65～74歳並みに働けると仮定した場合  
 ※<sup>2</sup> 介護費については、フレイル・認知症の一次予防を行った場合について、試算を実施  
 ※<sup>3</sup> がん一次予防は2034年でがん患者を約4万人程度減少させるが、その他疾患に関連した医療費が増加するため、全体としては増加

（参考）現状維持した際の60歳以上の医療費・介護費の推計結果

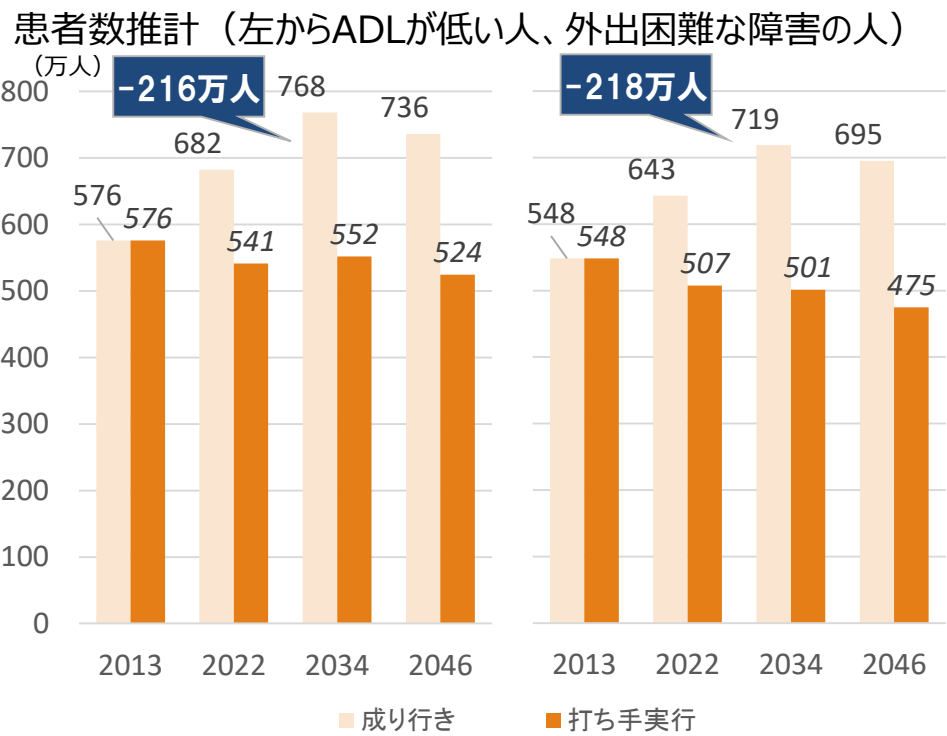
医療費：2013年：約19.5兆円 → 2022年：約20.8兆円 → 2034年：約21.5兆円 → 2046年：約20.0兆円

介護費：2013年：約9.6兆円 → 2022年：約12.5兆円 → 2034年：約14.5兆円 → 2046年：約13.8兆円

・ 医療費・介護費の将来推計は、インフレや技術高度化による増加要因（医療費では過去年1～3%程度で推移）は含まない前提。仮に年率2%で増加した場合、20年後には約1.5倍に増加。

**【想定したシナリオ】ADLが低い人と外出困難な障害の人の発生率を半減できるとして推計**

- 打ち手を実行した場合は、成り行きに比べ、2034年でADLが低い人が216万人程度、外出困難な障害の人が218万人程度減少することがわかった。
- 「認知症」有病患者数で顕著な減少波及効果があるとわかった。



他の疾病等の患者数への影響（単位：千人）

	2013年	2034年	
		成り行き	打ち手実行
がん	1,302	1,381	1,385 (+4)
慢性呼吸器疾患	2,091	2,350	2,348 (-1)
慢性腎疾患	1,096	1,416	1,414 (-2)
脳卒中	1,890	1,779	1,777 (-6)
心臓病	2,841	2,667	2,660 (-16)
糖尿病	6,246	7,811	7,795 (-16)
高血圧	17,487	21,801	21,775 (-25)
認知症	4,620	6,124	5,056 (-1,068)

**医療費の適正化金額は、2034年推計21兆4500億円で320億円減少(-0.15%程度)**  
**介護費の適正化金額は、2034年推計11兆2000億円で3.2兆円減少(-28%程度)**

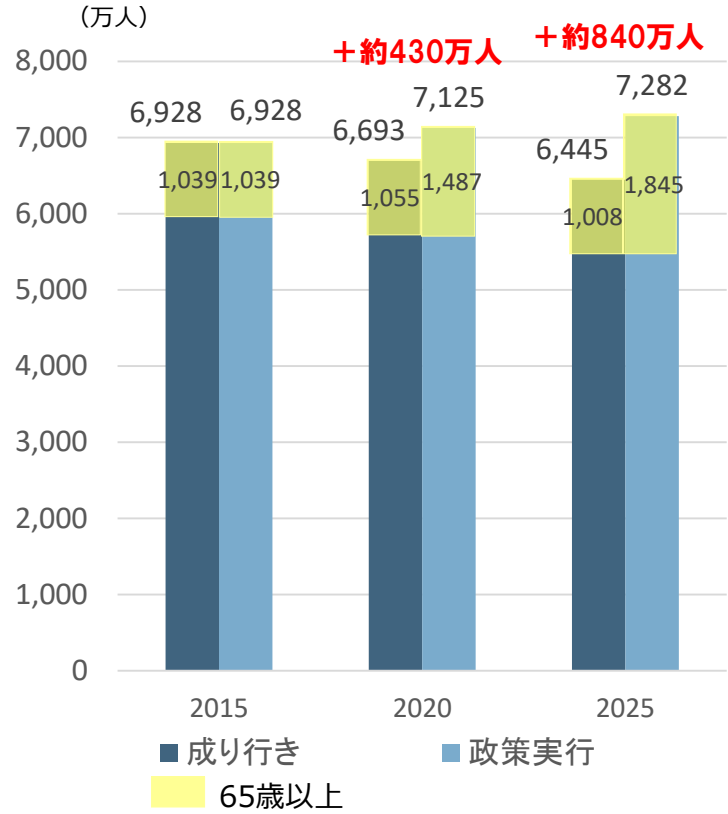
# 高齢者の就労のインパクト

● 「全く不安を感じない」、「あまり不安を感じない」、「多少不安を感じる」の65～74歳の高齢者が、現役世代（すなわち、15～64歳）並みに働けるようになり、同様の不安を感じる75歳以上の高齢者が、65～74歳以下並みに働けるようになる環境を整備した場合、2020年の労働力は約430万人増加、2025年には約840万人増加する。

健康状態への不安別 政策実行シナリオにおける働いている人の割合

年齢	健康状態への不安	働いている人の割合 (成り行き)	働いている人の割合 (政策実行)
15歳以上 64歳以下	全く不安を感じない	77%	77%
	あまり不安を感じない		
	多少不安を感じる		
	とても不安を感じる	74%	
65歳以上 74歳以下	全く不安を感じない	42%	77%
	あまり不安を感じない		
	多少不安を感じる		
	とても不安を感じる	33%	
75歳以上	全く不安を感じない	20%	42%
	あまり不安を感じない		
	多少不安を感じる		
	とても不安を感じる	12%	

労働人口の推移

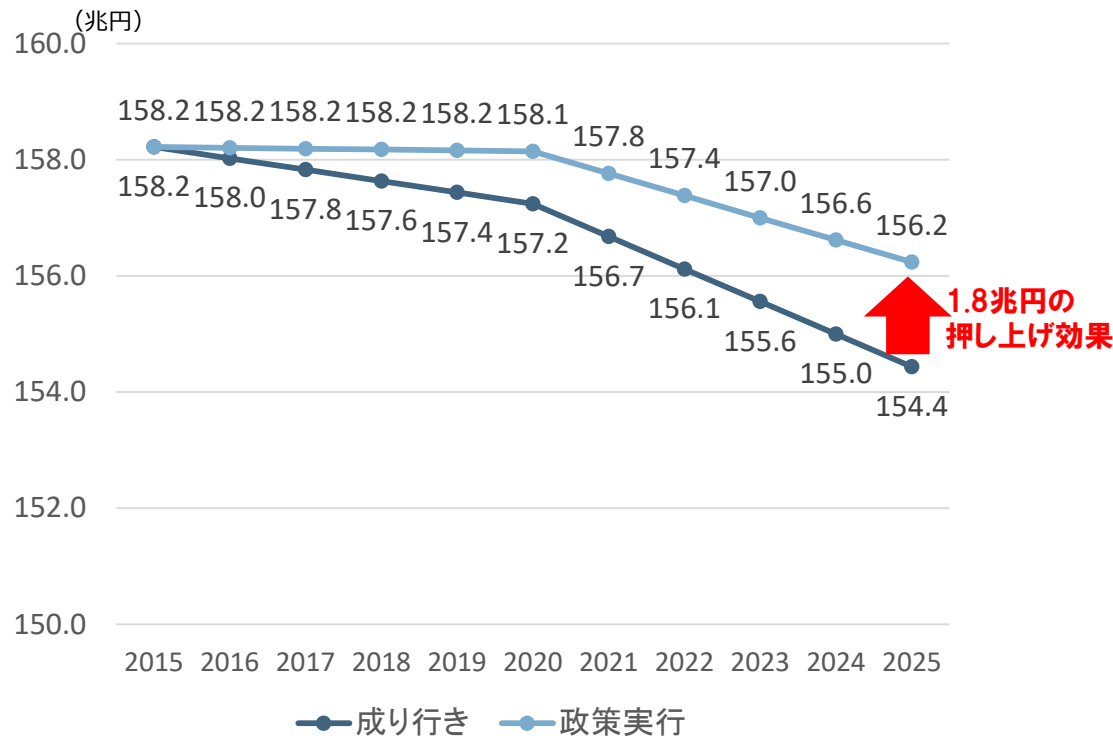


<出典> 経済産業省 平成27年度 政策評価調査事業（日本経済の中期的な変革とリスクに関する調査）を一部加工

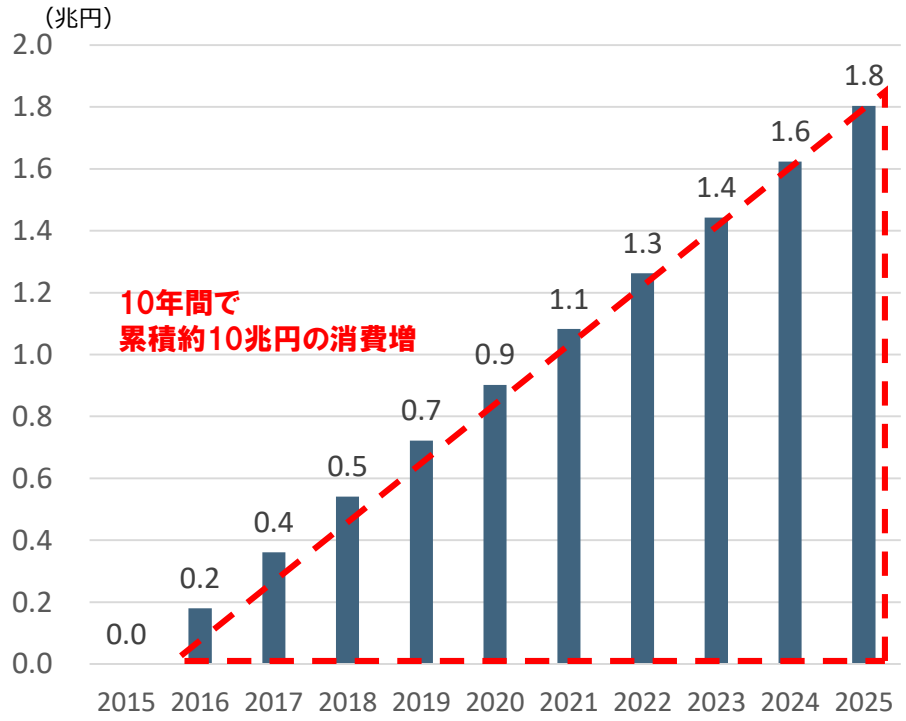
# 高齢者の就労に伴う消費へのインパクト

- 高齢者の労働により、2025年に約840万人の労働力が増加した場合、1.8兆円の消費の押し上げ効果が期待される。
- 2025年までの10年間では、累積約10兆円の消費増が見込まれる。

消費市場の推移



成り行きと環境整備シナリオの差分



※2015～2020年、2021～2025年は、線形推移とした

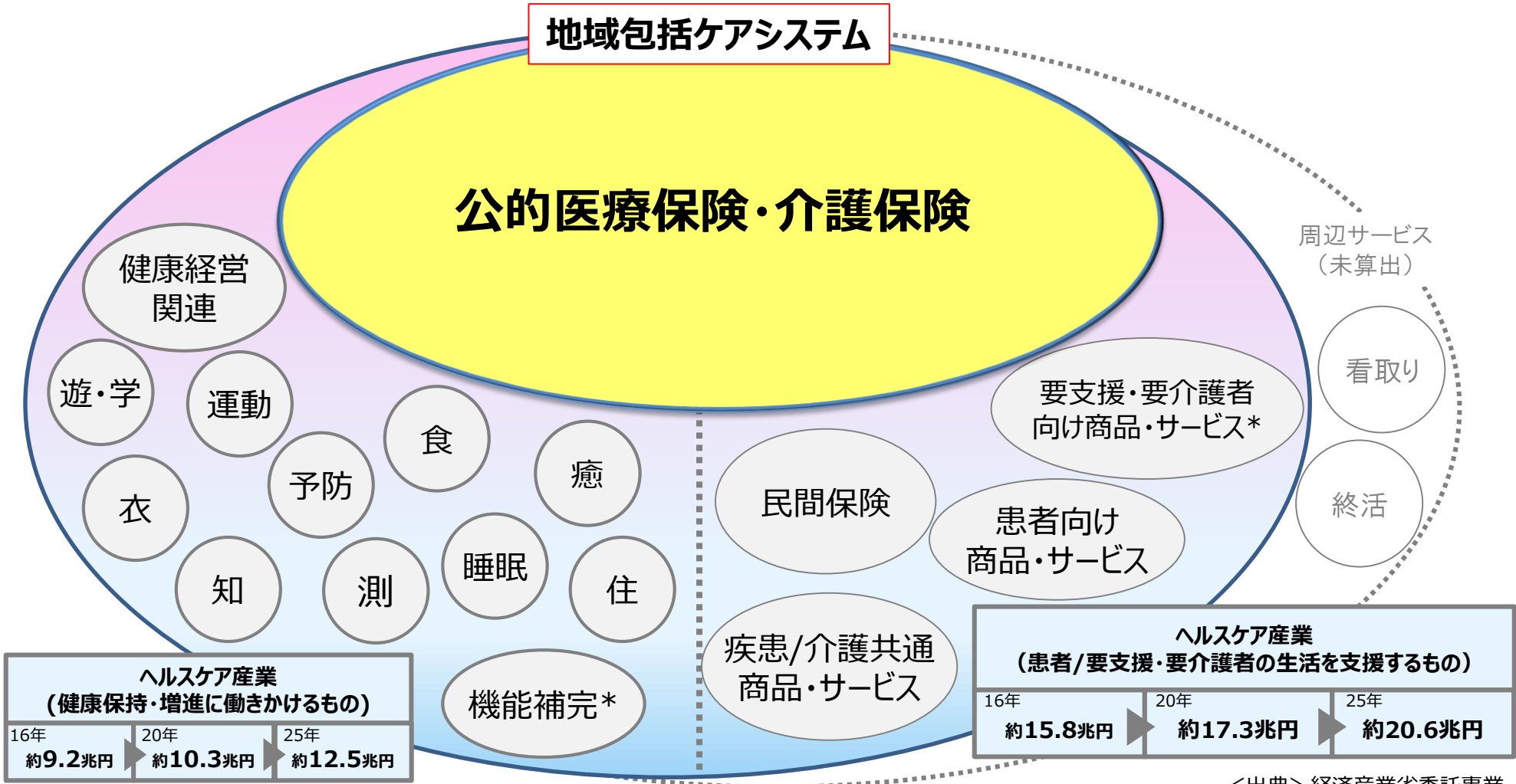
<出典> 経済産業省 平成27年度 政策評価調査事業（日本経済の中期的な変革とリスクに関する調査）を一部加工

**1. 課題と目指すべき姿**

**2. 地域のヘルスケア産業創出に向けて**

# ヘルスケア産業（公的保険外サービスの産業群）の市場規模(推計)

- ヘルスケア産業（公的保険を支える公的保険外サービスの産業群）の全体像を整理した上で、民間調査会社等が既に試算している各産業分野の市場規模を集計し、現状及び将来の市場規模を推計。2016年は約25兆円、2025年には約33兆円になると推計された。
- 今後、ヘルスケア産業政策の動向等を踏まえ、随時見直しを行っていく。



ヘルスケア産業 (健康保持・増進に働きかけるもの)		
16年	20年	25年
約9.2兆円	約10.3兆円	約12.5兆円

ヘルスケア産業 (患者/要支援・要介護者の生活を支援するもの)		
16年	20年	25年
約15.8兆円	約17.3兆円	約20.6兆円

<出典> 経済産業省委託事業  
\*データの制約上、公的保険が数兆円規模で含まれている

# 【参考】ヘルスケア産業(公的保険外サービスの産業群)の市場規模(推計)の内訳

- 2016年のヘルスケア産業市場規模は、約25兆円、2025年には約33兆円になると推計された。
- ただし、今後、新たに産業化が見込まれる商品やサービス等（例えば健康志向住居や健康関連アドバイスサービス）は含んでいない。

## ヘルスケア産業 (健康保持・増進に働きかけるもの)

16年 約9.2兆円 → 25年 約12.5兆円

<b>健康経営を支えるサービス</b> 2016年 5,600億円 → 2025年 7,600億円 ✓ 健診事務代行 ✓ メンタルヘルス対策 等	<b>食</b> 2016年 3兆2,000億円 → 2025年 4兆1,600億円 ✓ サプリメント・健康食品 ✓ OTC・医薬部外品 等
<b>知</b> 2016年 300億円 → 2025年 600億円 ✓ ヘルスケア関連アプリ ✓ ヘルスケア関連書籍・雑誌 等	<b>睡眠</b> 2016年 1,500億円 → 2025年 1,900億円 ✓ 機能性寝具
<b>測****</b> 2016年 1兆200億円 → 2025年 1兆1,200億円 ✓ 検査・健診サービス ✓ 計測機器 等	<b>遊・学</b> 2016年 2兆3,800億円 → 2025年 3兆2,000億円 ✓ 健康志向旅行・ヘルスツーリズム
<b>癒</b> 2016年 4,000億円 → 2025年 5,200億円 ✓ エステ・リラクゼーションサービス ✓ リラクゼーション用品 等	<b>機能補完*</b> 2016年 2,700億円 → 2025年 3,400億円 ✓ メガネ・コンタクト 等
<b>運動</b> 2016年 7,100億円 → 2025年 1兆5,900億円 ✓ フィットネスクラブ*** ✓ トレーニングマシン 等	<b>予防(感染予防)</b> 2016年 3,600億円 → 2025年 4,000億円 ✓ 衛生用品 ✓ 予防接種**** 等
<b>住</b> 2016年 1,000億円 → 2025年 1,300億円 ✓ 健康志向家電・設備	<b>衣</b> 2016年 - → 2025年 - ✓ 健康機能性衣服 等 ※当該項目についてはデータ収集が困難であり推計していない。

## ヘルスケア産業 (患者/要支援・要介護者の生活を支援するもの)

16年 約15.8兆円 → 25年 約20.6兆円

<b>保険</b> 2016年 7兆2,200億円 → 2025年 9兆3,600億円 ✓ 第三保険
<b>患者向け商品・サービス**</b> 2016年 600億円 → 2025年 1,000億円 ✓ 病者用食品 等
<b>要介護/支援者向け商品・サービス</b> 2016年 8兆3,800億円 → 2025年 10兆8,600億円 ✓ 介護用食品**介護旅行/支援付旅行 ✓ 介護住宅関連・福祉用具* 等
<b>疾患/介護共通商品・サービス</b> 2016年 1,200億円 → 2025年 2,300億円 ✓ 高齢者向け食事宅配サービス

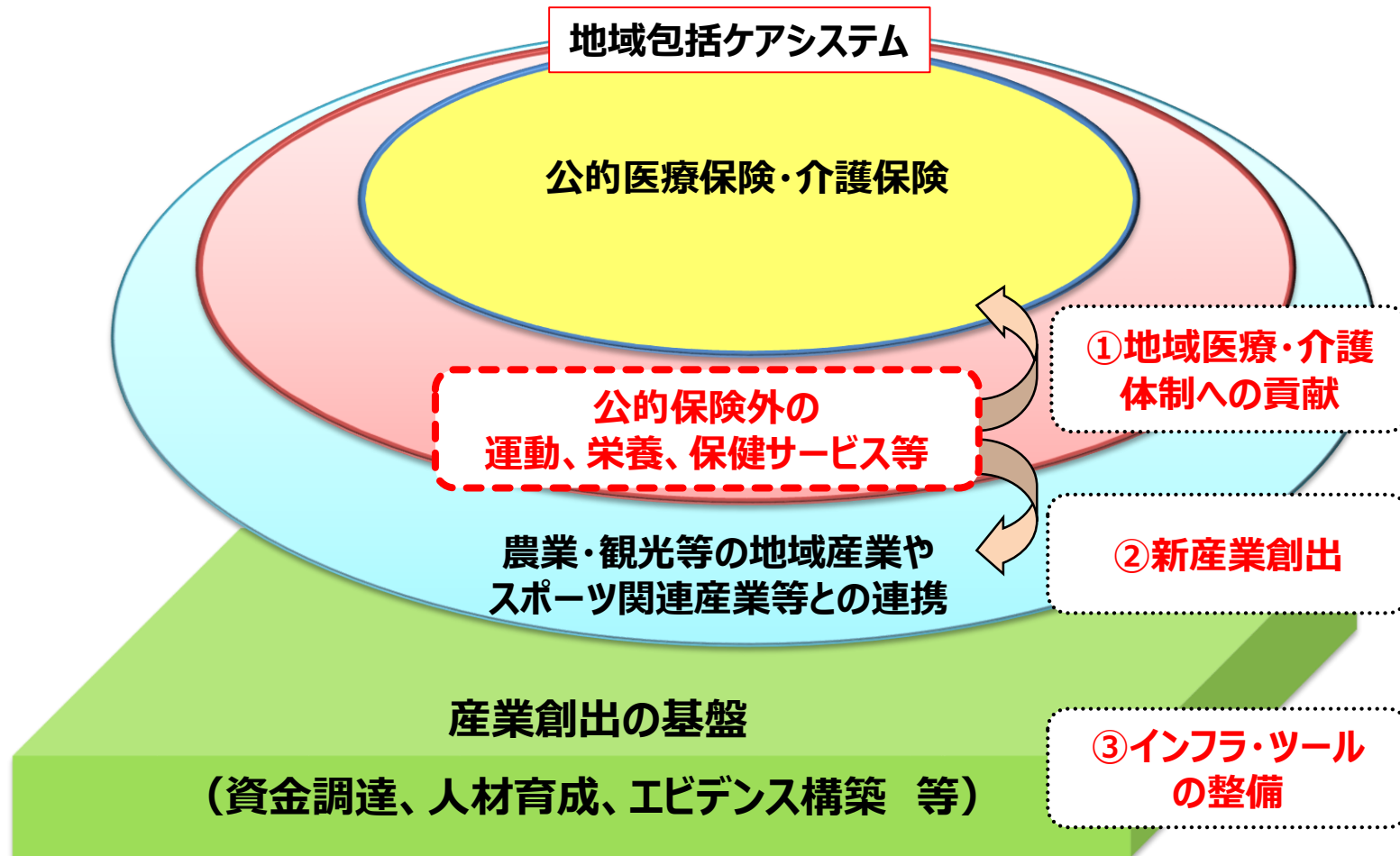


\*: 保険内外の切り分けが困難であり一体として試算  
 \*\*: 施設向け/個人向けの区分が困難であり一体として試算  
 \*\*\*: 要支援・要介護者向けサービスの切り分けが困難であり一体として試算  
 \*\*\*\*: 自治体/企業等の補助と個人負担の切り分けが困難であり一体として試算

# 地域に根ざしたヘルスケア産業の創出の概念図

- 地域において人口減少と医療・介護費増大が進む中、①高齡化に伴う地域の多様な健康ニーズの充足、②農業・観光等の地域産業やスポーツ関連産業等との連携による新産業創出、③産業創出に向けた基盤の整備を実施することより、「経済活性化」と「あるべき医療費・介護費の実現」につなげる。

## 【地域に根ざしたヘルスケア産業の創出】





# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の考え方（目指す姿）

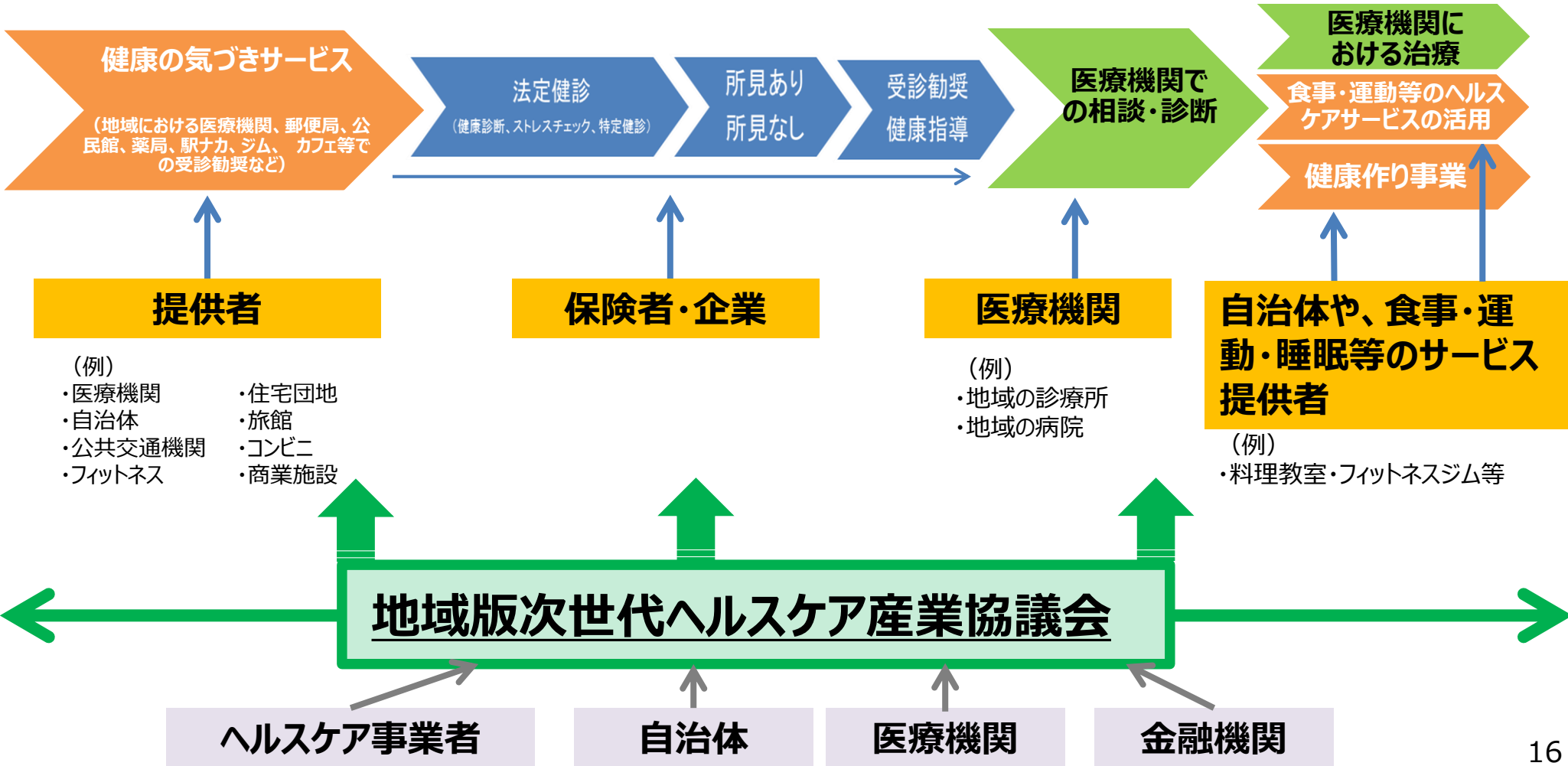
- **地域版協議会にて、地域ぐるみでサービスの創出・提供する仕組みの構築**を行うことを期待。
- ①健康への気づき、②法定健診への誘導、③結果に関する医師による相談・助言、④リスクの大小に応じた対応（予防から医療行為まで）を切れ目なく提供できる連携体制を整備し、**一次・二次・三次予防の網を張り巡らせていくことが必要。**

## ＜①健康への気づき＞

## ＜②保険者等による法定健診＞

## ＜③医師による確認＞

## ＜④対応＞



# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」の設置状況

- 地域版協議会は、**全国5ブロック、17府県、18市の合計40か所**で設置されており、そのうち地域の医師会が関与する協議会は、**全国1ブロック、8府県、7市**（平成30年5月末時点）。

赤線( ) : 現時点で、地域の医師会が関与している協議会

北海道ヘルスケア産業振興協議会

## <設置済み> 都道府県

- |             |              |             |
|-------------|--------------|-------------|
| ○青森県        | ○長野県         | <u>○島根県</u> |
| <u>○栃木県</u> | ○静岡県         | <u>○広島県</u> |
| <u>○群馬県</u> | <u>○三重県</u>  | <u>○徳島県</u> |
| ○埼玉県        | ○大阪府         | ○長崎県        |
| ○神奈川県       | ○兵庫県         | ○熊本県        |
| <u>○福井県</u> | <u>○和歌山県</u> |             |

## <設置済み> 市町村 ★

- |             |             |              |
|-------------|-------------|--------------|
| <u>○盛岡市</u> | ○富山市        | ○松山市         |
| ○仙台市        | <u>○松本市</u> | ○北九州市        |
| ○仙北市        | <u>○高石市</u> | <u>○佐世保市</u> |
| <u>○上山市</u> | ○神戸市        | ○合志市         |
| ○横浜市        | <u>○尼崎市</u> | ○鹿児島市        |
| <u>○川崎市</u> | ○岡山市        | ○薩摩川内市       |

九州ヘルスケア産業推進協議会

沖縄スポーツ産業クラスター  
推進協議会

四国の医療介護周辺産業を考える会

中部地域 地域版協議会ネットワーク会議

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年5月末
・5ブロック ・6県 ・3市	・5ブロック ・14府県 ・9市	・5ブロック ・16府県 ・12市	・5ブロック ・18府県 ・15市	・5ブロック ・17府県 ・18市

# ヘルスケア産業協議会 & 医療機器関連協議会

次世代ヘルスケア産業  
中国地域連絡会議  
(中国経済産業局)

医の芽ネット  
(中国経済産業局)

鳥取県健康づくりサービス協議会  
【鳥取県】  
※平成30年3月に終了

とっとり医療機器関連産  
業戦略研究会【鳥取県】  
(平成25年11月～)

島根県ヘルスケア産業  
推進協議会【島根県】  
(平成27年7月～)

しまね産業振興財団  
【島根県】

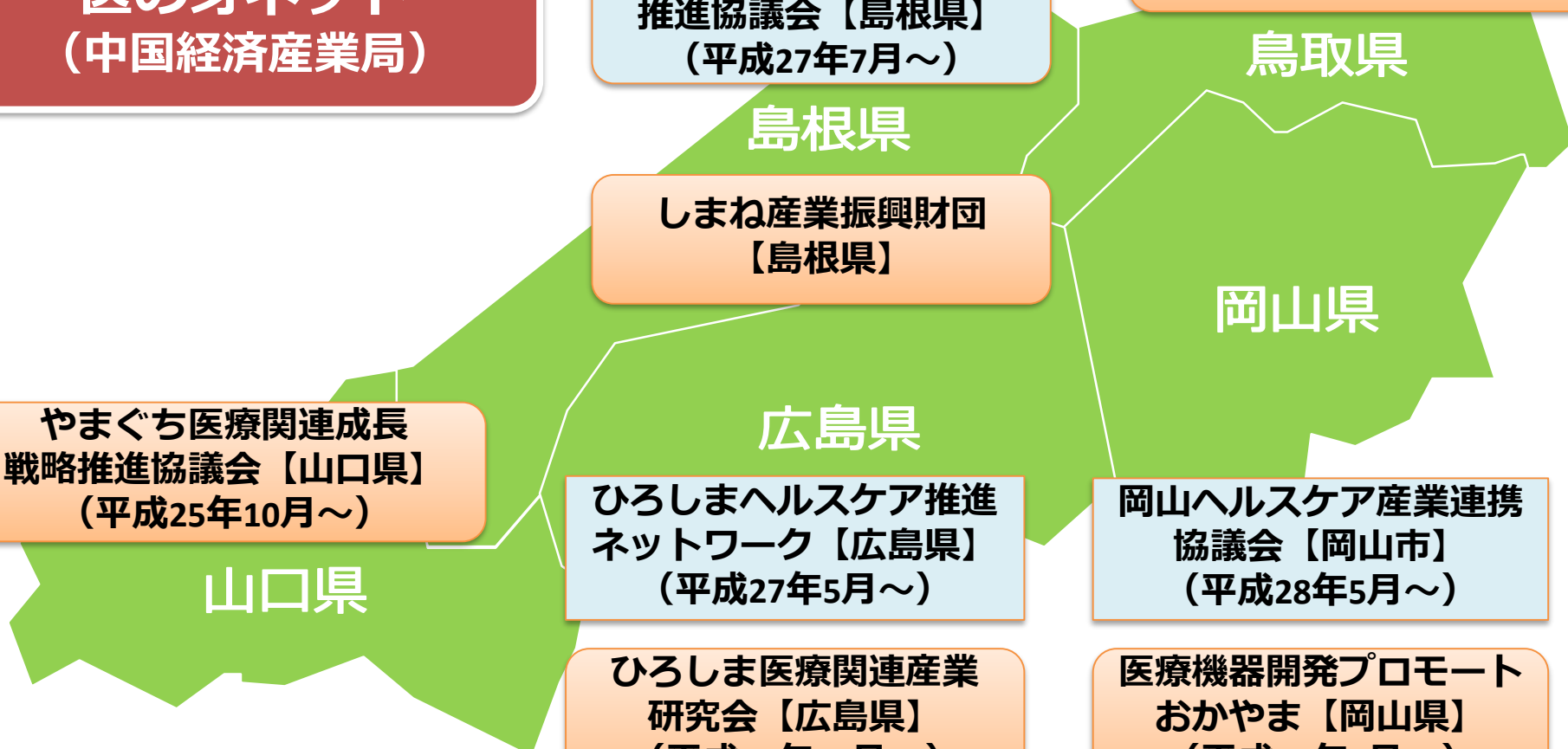
やまぐち医療関連成長  
戦略推進協議会【山口県】  
(平成25年10月～)

ひろしまヘルスケア推進  
ネットワーク【広島県】  
(平成27年5月～)

岡山ヘルスケア産業連携  
協議会【岡山市】  
(平成28年5月～)

ひろしま医療関連産業  
研究会【広島県】  
(平成23年11月～)

医療機器開発プロモート  
おかやま【岡山県】  
(平成27年3月～)



平成30年度予算 **7.0億円 (6.0億円)**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 生活習慣病等の予防や重症化予防には、個人の生活習慣や行動を効果的に変容させることが重要です。このため、糖尿病等の生活習慣病軽症者等を対象に、ウェアラブル端末等から取得される日々の健康情報等に基づいて個人への介入を実施することで、行動変容を促進し、生活習慣病等の予防・改善を図る実証研究を実施しています。
- 本事業では、科学的根拠の構築を目指し、同領域での研究事業を継続するとともに、同様のサービスを糖尿病以外の生活習慣病や他の疾患領域でも応用すべく、実証研究を実施します。
- 同時に、本実証事業等を通じて得られる健康情報等を蓄積・分析することで、行動変容につながる健康情報等の基礎的な解析手法(アルゴリズム)の開発を目指します。

### 成果目標

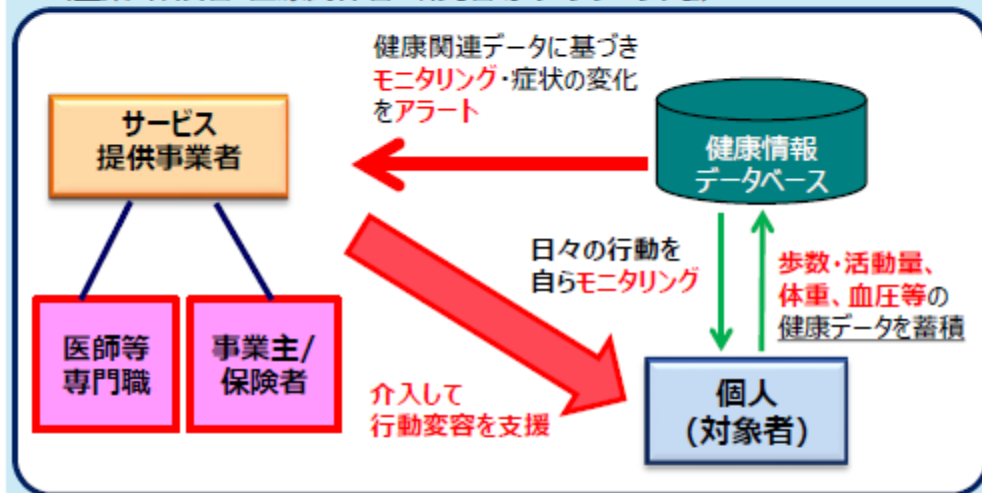
- 平成29年度から平成31年度までの3年間、糖尿病等生活習慣領域で実証研究を実施。糖尿病等の予防・改善につながるサービスの高度化やその効果についてのエビデンスの構築を進め、保険者等へのサービスの導入・普及を目指す。
- 他の疾病領域においても、効果的なサービスの創出を目指す。

### 条件 (対象者、対象行為、補助率等)

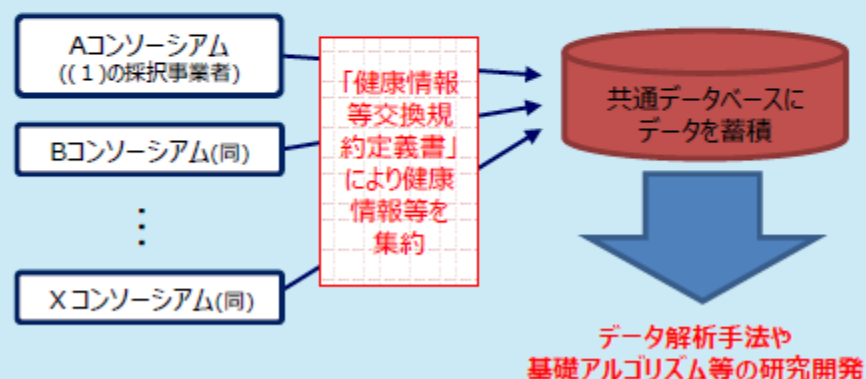


## 事業イメージ

- (1) 生活習慣病等の行動変容促進を図る実証研究開発  
〈企業・保険者・医療関係者・研究者等のコンソーシアム〉



- (2) 健康・医療情報等の解析手法や、  
行動変容を促す基礎アルゴリズムの研究開発



# 健康寿命延伸産業創出推進事業

平成30年度予算: **6.0億円 (7.1億円)**

商務・サービスグループ ヘルスケア産業課  
03-3501-1790  
商務・サービスグループ サービス政策課  
03-3580-3922

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 健康寿命を延伸し、高齢となっても自分らしく生きることの出来る「生涯現役社会」の実現を目指します。
- 政府方針として、日本再興戦略に、新たな「健康寿命延伸産業」の創出・育成が明記されており、これらを通じ、国民の健康増進、あるべき医療費・介護費の実現を目指すことが重要です。
- このため、本事業では①ヘルスケア産業における事業基盤整備を進めるとともに（委託事業）、②具体的なヘルスケアサービスの創出を支援（補助事業）します。
- ①事業基盤整備においては、健康経営の促進等を通じ、これらのビジネスの持続的な成長を促すとともに、健康寿命延伸に対する個人・保険者・企業等の意識・動機付けを高める社会基盤の構築を図ります。
- ②ヘルスケアサービス創出に向けては、医療・介護関係機関と民間企業の連携のもとでサービスを組み込んだモデルの構築を支援します。具体的には、例えば右図の5分野におけるサービスモデルの構築を想定しています。
- また、これらのサービスの創出拠点となる地域版協議会等（自治体、民間事業者、医療・介護関係機関等で構成）のコーディネート機能強化、他地域への展開の推進、制度的課題の洗い出しも行います。

### 成果目標

- 平成26年度から平成31年度までの6年間の事業であり、最終的には平成32年に健康寿命延伸産業の市場規模10兆円を目指します。

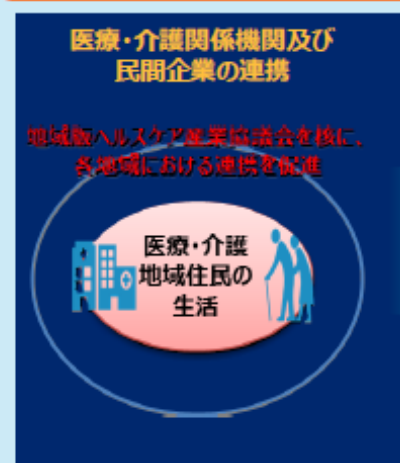
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 公的保険外のサービスを組み込んだモデル構築支援

### 5分野の具体例



- ①健康無関心層に対して健康への気づきを与え、健診受診等の行動変容を促すサービス等
- ②高齢者・要支援者・軽度認知障害者らが継続的に社会参画できる環境整備（「仕事付き高齢者向け住宅」（仮称）の社会実装）等
- ③高齢者が自発的に参加・継続できる効果的なフレイル予防プログラムを提供するサービス等
- ④地域包括ケアシステムと連携した介護予防を提供するサービス等
- ⑤地域包括ケアシステムと連携し、高齢者本人が望む終末期の生活をサポートするサービス等

公的保険外サービスを組みつつ予防から医療・介護、維持まで切れ目無く提供する体制を整備するためのモデル事業をPDCAサイクルを回しながら支援

#### STEP 1

地域におけるヘルスケアビジネス創出のプラットフォームである「地域版ヘルスケア産業協議会」の機能強化、活用。医療・介護関係機関及び民間企業が連携し、保険外のサービスを組み込んだモデル事業を2年間付き添いながら支援。

#### STEP 2

高齢化社会を産業面から支える先進事例として、他地域への展開及び制度等の課題を抽出。

更に、これらのビジネスが持続的に成長する基盤を構築すべく以下の取組を実施。  
・健康経営に取り組んでいる企業等の顕彰や、健康経営実践に向けたノウハウの提供等  
・ビジネスコンテスト等を通じた優良事例の顕彰等  
・人生100年時代における生涯現役社会の実現に向けて、産業界や教育・研究機関、地方自治体等の多様なステークホルダーを巻き込みながら、社会変革を促す製品・サービス等のアイデアやシステム案を議論し、必要な行動データの収集・分析や実証（ビベンチャー・ソサエティラボの運営）等

# 平成29年度 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援 事業一覧

● 平成29年度は、地域における自立したヘルスケアビジネスの確立支援を行うこととし、事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円、補助率 2 / 3）を補助する支援を実施。

対象	実施予定地域	代表団体	事業概要
生活習慣病予防	静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	医師監修の下、栄養・調理の専門的知見からおいしく食べ続けられる健康食を提供できる人材を育成する。民間資格としての有料プログラムの構築・提供や育成人材の派遣などの事業化を目指す。
	島根県雲南市	Community Nurse Company 株式会社	地域住民の日常的な暮らしの中で、見守りや世代間交流などの生活支援を行う「コミュニティナース」を育成し、適切な医療機関への誘導しつつ、住民の行動変容や社会参画等の促進を目指す。
	福岡県福岡市	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	健康診断で要受診レベルに関わらず受診していない、あるいは過去に治療から脱落したなどの重症化リスクがある従業員に対し、地域医療機関の医師にオンライン相談できるサービスを構築し受診率を向上させることで、従業員の重症化予防を目指す。
フレイル・認知症予防等	北海道札幌市	株式会社ホクノー	地域の中核的なスーパー店舗内に健康ステーションを設置し、住民の健康意識・行動の改善やアクティブシニアの就労機会創出によって、地域包括ケアシステムに寄与する仕組みを構築する。
	群馬県富岡市	健康増進事業株式会社	中山間地域の高齢者を対象に、これまで無償で病院内施設で提供してきた介護予防プログラムを病院外施設にて有料で提供し、フレイル改善・予防に寄与する公的保険外サービスのモデルを構築する。
	東京都大田区	アグリマス株式会社	早期の認知症と診断された患者に対し、大森医師会と連携して重症化予防プログラムを提供。「話・食事・運動・睡眠」サービスの提供とそれらの効果検証を行い事業化を目指す。
	神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	介護付有料老人ホームの入居者を対象に、初心者でも作業可能な農業施設を活用した「仕事」を通じて生活機能の維持を図ることで、日常生活動作やQOLの維持・向上を目指す。
	福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ	地域密着のドラッグストアを起点として、高齢者向け生涯学習トライアル教室、栄養サポート、シニア運営スタッフ育成、体操教室等を組み合わせたサービスでフレイル改善・予防を目指す。
	長崎県長崎市、諫早市、佐世保市	株式会社タスクア	自宅等で生活する高齢者が安心・安全に生活できるように、遊休看護師を雇用するための体制整備等を行い、公的保険外のサービスを提供する。
	宮崎県宮崎市	株式会社オファサポート	高齢ドライバーの運転機能を評価する独自システムと介護予防を取り入れた運転能力トレーニングをサービス化し、自発的な社会参加に寄与する事業を構築する。

# 平成30年度 地域におけるヘルスケアビジネス確立支援 事業一覧

- 本年度は、地域の実情に応じたビジネスモデルの確立支援を目的に14件の事業を採択。事業総額の一定割合（事業総額上限3,000万円程度、補助率2/3又は補助率1/2）を補助する支援を実施。

実施地域	代表団体	事業名
札幌市（厚別区もみじ台エリア）	株式会社ホクノー	地域スーパーを核とした地域包括ケアシステムの構築を促進する健康ステーションサービス
北海道、仙台、東京、名古屋、大阪等	アグリマス株式会社	大森地区における医師会との協業による認知症の早期発見と重症化予防プロジェクトの全国実装事業
神奈川県	株式会社日本医療企画	元企業戦士(ベテランズ)を活用した、介護人材不足と介護離職対策事業
神奈川県横浜市	株式会社相鉄アーバンクリエイツ	横浜の産官学が連携して取り組む健康経営普及促進プログラム
神奈川県藤沢市	社会福祉法人伸こう福祉会	仕事でイキイキ高齢者健康寿命延伸事業
静岡県	一般社団法人日本医食促進協会	シニア層のメディシェフ育成と、食制限対応型の食事会「メディシェフダイニング」の運営による食の喜び・学びの場創出と社会参加の促進～シニアの健康づくり&いきがい創出支援～
兵庫県神戸市	ライオン株式会社	睡眠改善による健康増進と労働生産性の向上を目的とするBtoBtoC事業
島根県雲南市	Community Nurse Company株式会社	コミュニティナースの育成・支援を通じた健康的なまちづくり推進事業
九州地方・中国地方・関東地方	芙蓉開発株式会社	介護医療院向けICT健康管理システム推進事業
福岡県北九州市	株式会社サンキュードラッグ	ドラッグストアを起点とした健康無関心層へのアプローチと就労機会創出によるフレイル対策
福岡市を中心とした九州一帯	株式会社インテグリティ・ヘルスケア	SASリスクプログラムの浸透による健康経営推進
福岡市及びその周辺	リーフラス株式会社	楽しく継続できる！公的保険に頼らない出張型地域包括システム活性化事業
福岡県みやま市	みやまパワーHD株式会社	地域エネルギー会社による健康経営を通じた健康まちづくり
鹿児島県鹿児島市	公益社団法人鹿児島共済会南風病院	生涯現役SEGODON育成推進事業

# 地域におけるヘルスケアビジネス創出事業の例 【平成29年度】

- 地域版次世代ヘルスケア産業協議会等を活用し、地域において医療・介護関係者と地域事業者が連携してサービス提供を行うモデルの確立に向けた事業を実施。

## 現役世代

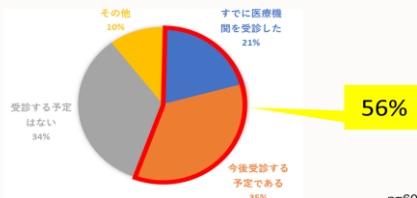
## アクティブシニア

### 地域医療機関と連携し、 勤労世代の医療アクセシビリティ向上 (株)インテグリティ・ヘルスケア

健康不安のある従業員に対し、受診の阻害要因を解消することで継続的な受診行動を促し、重症化を予防することを目的とし、企業の定期健診により要受診者、要医療相談対象者と判定された従業員へオンライン医療相談サービスを提供。本サービスを利用した56%が、実際に医療機関を受診、もしくは受診意向を示した。本事業をもとに2018年は横展開を図っていく予定。

#### オンライン医療相談の効果・感想

オンライン医療相談を実施し、その後の医療機関受診状況について当てはまるものにマーカー (○) をつけてください。



「すでに医療機関を受診した」「今後受診する予定である」を合わせ56%

### 地域スーパーを核とした 地域包括ケアシステム構築を促進する 健康ステーションサービス (株)ホクノー

人口減少・高齢化が進行する地区にて、日常生活圏域にある地域の中核スーパーが店舗内に健康ステーションを設置し、健康につながるワンストップサービスを提供した。

ステーション利用をきっかけに利用者の1/3が自宅でも運動を行うようなど、行動変容にも効果があり、また、新規顧客の獲得によりスーパーの売上が向上した。ステーションの設置により地域の多様な機関との連携体制も構築された。



【医療機関との  
バイタルデータ共有】



【ヘルスケア関連の  
講座・教室の開催】

### 仕事でイキイキ 高齢者健康寿命延伸 (社会福祉法人 伸こう福祉会)

高齢者施設に入居する方の中には、要支援・要介護状態であっても「社会の役に立ちたい・立てる」という思いがある方もいるものの、その思いを活かせる環境が整っていない。

本事業では、入居者が、初心者でも営農可能な農園での野菜生産を行い、生産した野菜を市場にて販売。

「仕事」として取り組むことで、高齢者のQOLが向上した結果、利用者の活動量の増加や一部の利用者はメンタルの安定が見られた（主治医コメントより）。



【野菜の高床式砂栽培に取り組む様子】



# 「健康×観光」の我が国における取組事例

● 現在、我が国でも、地域特有の資源を活用した様々な「ヘルスツーリズム」が創出されつつある。

自治体主導型

## 上山市×温泉・里山・蔵王

- 市主導で温泉旅館、商工観光業者、医療関係者が連携し、地域資源を活用した**クアオルト健康ウォーキング**を実施。
- 市民の他、多くの観光客が訪問。
- 健康関連事業を展開する企業と共同で滞在プランを開発。
- 住民がガイドとして活躍し、雇用の場も創出。



## 松本市×白骨温泉

- (一社)松本観光コンベンション協会主催。
- 温泉旅館と弁当業者、地元病院・医師会等が協力し、3泊4日の「**健康を感じるツアー**」を企画。
- 医師による健康相談、管理栄養士監修の食事提供、理学療法士による運動指導などを実施。



## NPO法人熊野で健康ラボ×熊野古道

- 熊野古道を活用した、エビデンスに基づく**健康保養プログラム**を来訪者へ提供。
- 地域の健康づくりや介護予防へも活用。
- 旅行会社の商品、国内外からの視察多数。
- 現在、国内各地域（青森県、新潟県、宮城県、山形県等）で本取組をモデルとした地域に取組が進行中。



## (株)バネイトワン・ヘルスケア×地域観光資源

- 熱海、湯河原、玉造、湯布院、蓼科、別府、愛知、兵庫等において、健保の保健指導の一環として、糖尿病のハイリスク者及び軽症患者を対象に、宿泊を伴う専門スタッフによる継続支援を組み合わせた**糖尿病予防プログラム**を企画。
- 地域観光資源を活用した「医・農商工連携」のトライアルを実施。



事業者主導型

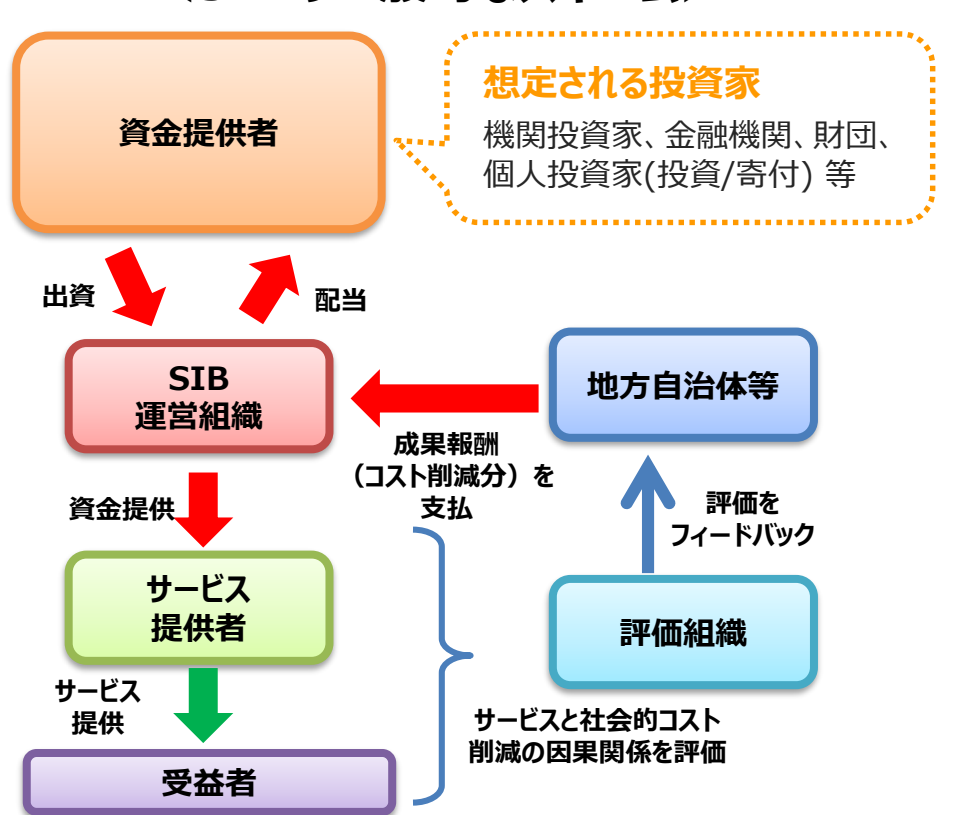
観光主体型

予防・健康サービス主体型

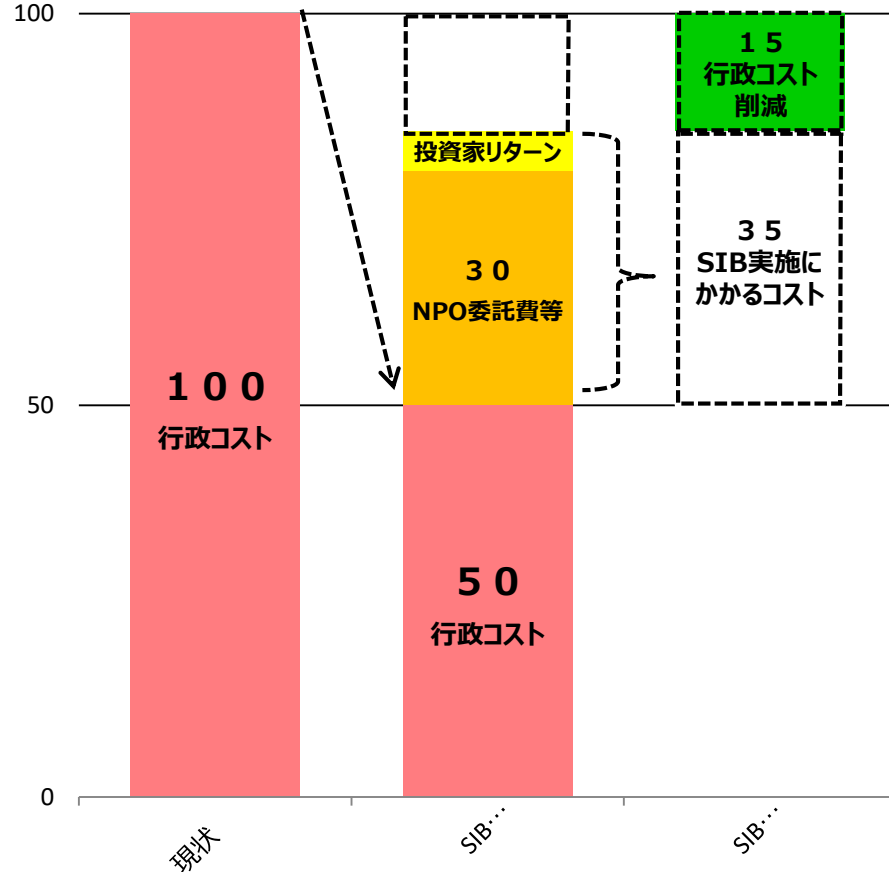
# ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）とは

- SIBとは、民間資金を活用して革新的な社会課題解決型の事業を実施し、その事業成果（社会的コストの効率化部分）を支払の原資とすることを目指すもの。
- これまで、単一市町村（八王子、神戸）、県・市町村連携（広島県）、複数市町村連携（兵庫県川西市・新潟県見附市・千葉県白子町）で実現。内容の充実とさらなる拡大のための支援等拡充が重要。

## <SIBの一般的なスキーム>



## <SIBによる行政コスト削減イメージ>



# SIB導入に向けた環境整備

- 平成28年度に案件形成を支援した神戸市及び八王子市等の事例を踏まえ、SIB導入のノウハウ集を作成し、他の自治体による導入を促進する。ノウハウ集は中間成果として、資料が整い次第公表し、本年度末までに随時情報を更新する。
- 事業規模の不足が課題となっていることを踏まえ、より大規模(広域)でのSIB導入モデルの案件形成を支援する。
- これまでの検討や事例を踏まえ、資金調達に係る課題をとりまとめ、案件形成への活用を図る。

## <SIB導入ノウハウ集>

### イメージ

**地方公共団体向け**  
**ヘルスケア領域におけるソーシャルインパクトボンド**  
**導入ノウハウ集**  
**Ver 1.0**  
 経済産業省  
 平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業  
(受託者) 株式会社日本総合研究所

## 平成29年度事業着手した2市の内容・体制

	兵庫県神戸市	東京都八王子市
実施期間	2017年7月～2020年3月	2017年5月～2019年8月
事業内容	食事療法等の保健指導を行い、対象者の生活習慣の改善を通じて、ステージの進行/人工透析への移行を予防する。	対象者の過去の検診・検査情報と人工知能を活用し、オーダーメイドの受診勧奨を行い、大腸がん早期発見者数を増やす。
サービス対象者	神戸市国保加入者のうち、糖尿病性腎症者	八王子市国保加入者のうち、前年度大腸がん検診未受診者
サービス提供者	保健指導事業者 (株DPPヘルスパートナース)	受診勧奨事業者 (株キャンサースキャン)
資金提供者	(株)三井住友銀行、(一財)社会的投資推進財団、個人投資家	(株)デジサーチアンドアドバイザーズ、(一財)社会的投資推進財団 (株)みずほ銀行の資金拠出含む)
案件組成支援	公益財団法人日本財団、ケイスリー株式会社	

- 地域のヘルスケア産業協議会と連携して、ヘルスケア産業分野の事業化をハンズオン支援する人材育成プログラムを平成29年度から開催。（事業実施は株式会社日本総合研究所に委託）
- 対象者は、地域金融機関関係者、中小企業診断士、公認会計士、税理士、産業支援関連機関のコーディネーターの他、企業等における新規事業企画開発担当者も対象。平成30年度は、島根・岡山・広島の3県で開催。

## ■事業化支援人材育成講座（松江会場）

第1回：平成30年9月26日（水） 10:00～16:45（島根県庁 講堂）

<テーマ>

- ・事業アイデア構想 ～ビジネスの種づくり～
- ・事業アイデアの具体化 ～ビジネスの種を育てる～

第2回：平成30年12月5日（水） 10:00～12:30（くにびきメッセ 小ホール）

<テーマ>

- ・事業の拡大 ～ビジネスを大きくする～

## ■ヘルスケア産業創出のためのワークショップ

日 時：平成30年12月5日（水） 14:00～17:30（くにびきメッセ 小ホール）

<概要>

関東・関西圏の大手ヘルスケア企業のリソース（デバイス、ビッグデータ等）を活用した事業モデル、および大手ヘルスケア企業の事業課題の解決につながる事業モデルの構築。

# 「地域版次世代ヘルスケア産業協議会」のネットワーク化

- 地域版協議会は、将来の課題等についての対話を行い、地域の実情に応じて、具体的なビジネス創出の方向性を打ち出すことが重要です。しかしながら、現状は「体制・連携」などに課題を抱えている協議会も多く、有効な機能が発揮できていない状況です。
- 地域版協議会については、引き続き設置の促進を図りつつ、各地域版協議会と関係省庁が定期的に対話できる「場」の設置を検討し、地域版協議会と関係省庁が、地域課題や解決策、その解決策に資する関係省庁の施策の共有等を図っていくことで、地域版協議会の機能が発揮できる環境の整備に取り組んでいきます。

＜期待される効果＞

- ・地域の実情を政策に反映
- ・地域間での課題、その解決策の共有
- ・地域を越えたビジネスマッチングの機会創出
- ・ビジネスフィールドの拡大 等

地域版次世代ヘルスケア産業協議会 40団体

## 地域版次世代ヘルスケア産業協議会アライアンス

【活動内容】

- ✓ 地域×省庁  
地域の実情を共有、関連施策の共有、政策等への反映等
- ✓ 地域×地域  
関係省庁との対話による地域間の情報共有、関連政策の把握、ビジネスマッチング 等

【メンバー】

- ・経済産業省（主催）、厚生労働省などの関係省庁
- ・地域版次世代ヘルスケア産業協議会

【オブザーバー】

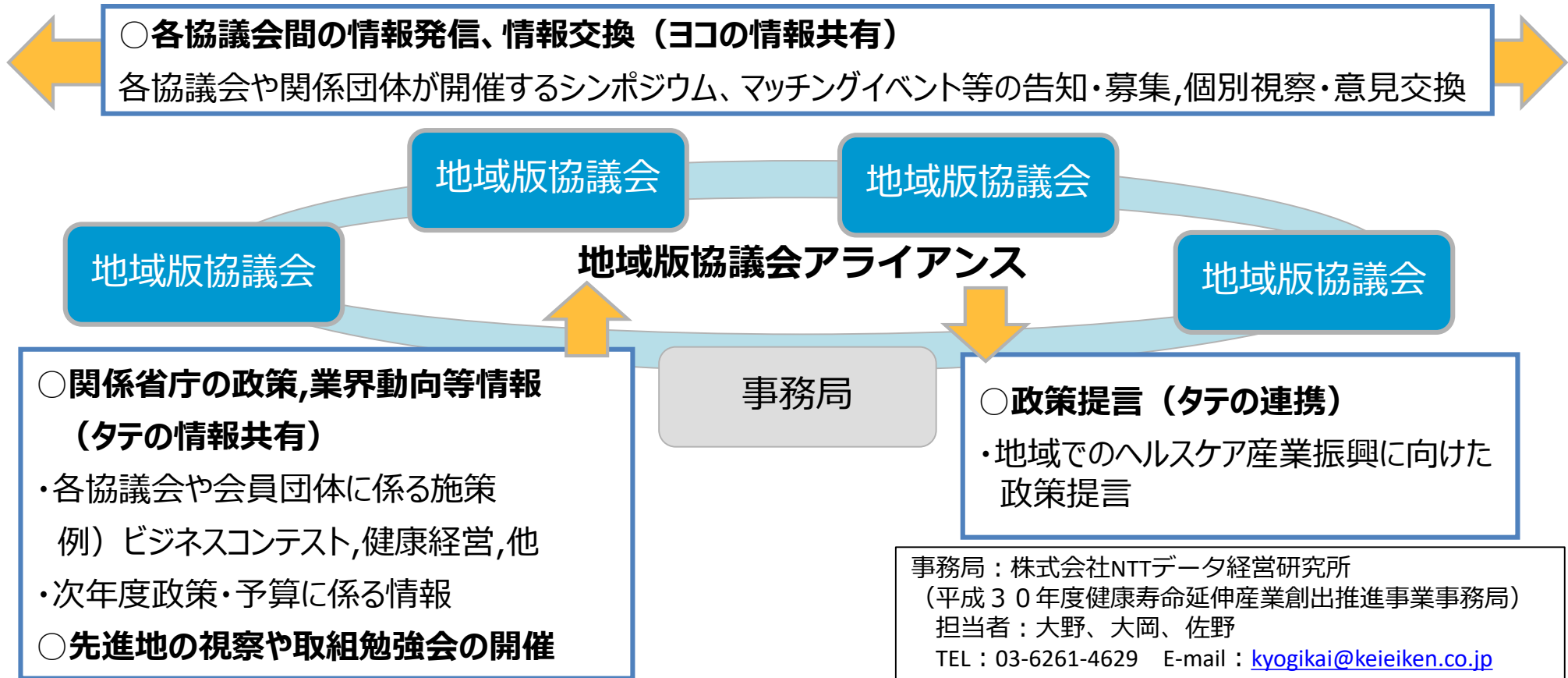
- ・全国地方銀行協会

【開催時期】

- ・平成30年8月3日

# 「地域版協議会アライアンス」の活動予定

- 地域版協議会アライアンスでは、経済産業省の施策にとどまらず、政府全体の動向や、関係省庁の施策情報を共有し、各地域版協議会で活用できる情報や地域版協議会の取組をサポートする情報を提供。
- メーリングリストを設置し、各地域版協議会の施策やイベントの情報共有を可能にし、相互参加機会を創出。また、先進地の視察や勉強会の開催を予定。



※そのほか、地域版協議会からの要望により活動内容は随時更新。